



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社豊和銀行 上場取引所 福
 コード番号 8559 URL <https://www.howabank.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）榎藤 淳
 問合せ先責任者（役職名）執行役員総合企画部長（氏名）神野 康弘（TEL）097-534-2611
 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,183	14.4	415	257.8	336	409.9
2026年3月期第1四半期	2,783	2.9	116	△76.3	65	△86.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	57.09		7.63	
2026年3月期第1四半期	11.19		1.24	

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	606,841	28,261	4.7
2026年3月期	596,133	27,804	4.7

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 28,261百万円 2026年3月期 27,804百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2026年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400	△37.5	130	△68.2	22.06
通期	1,220	1.0	830	1.3	70.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	5,944,490株	2026年3月期	5,944,490株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	50,803株	2026年3月期	50,630株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	5,893,799株	2026年3月期1Q	5,894,209株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(B 種優先株式)

	1 株当たり配当金				
(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 3 月期	—	0 00	—	8 00	8 00
2027年 3 月期	—				
2027年 3 月期 (予想)		0 00	—	8 00	8 00

(D 種優先株式)

	1 株当たり配当金				
(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 3 月期	—	0 00	—	177 80	177 80
2027年 3 月期	—				
2027年 3 月期 (予想)		0 00	—	228 10	228 10

(F 種優先株式)

	1 株当たり配当金				
(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 3 月期	—	0 00	—	185 00	185 00
2027年 3 月期	—				
2027年 3 月期 (予想)		0 00	—	185 00	185 00

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	5
(1) 経営成績に関する説明	5
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8
※2027年3月期第1四半期決算説明資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加等により、前年同期比4億円増加し31億83百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息の増加等により、前年同期比1億円増加し27億68百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比2億99百万円増加の4億15百万円となり、四半期純利益は、同2億70百万円増加の3億36百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、個人預金と法人預金がともに増加したことにより、前事業年度末比97億9百万円増加し5,722億59百万円となりました。

貸出金は、前事業年度末比13億67百万円減少し、4,380億89百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比11億30百万円増加し1,138億95百万円となりました。

総資産は、前事業年度末比107億8百万円増加し6,068億41百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
現金預け金	40,131	51,018
有価証券	112,765	113,895
貸出金	439,457	438,089
その他資産	773	905
有形固定資産	5,992	5,988
無形固定資産	252	288
前払年金費用	583	589
繰延税金資産	775	743
支払承諾見返	283	291
貸倒引当金	△4,882	△4,967
資産の部合計	596,133	606,841
負債の部		
預金	557,550	566,318
譲渡性預金	5,000	5,941
その他負債	4,777	5,440
賞与引当金	258	138
再評価に係る繰延税金負債	458	450
支払承諾	283	291
負債の部合計	568,328	578,580
純資産の部		
資本金	13,495	13,495
資本剰余金	4,352	4,352
利益剰余金	10,469	10,395
自己株式	△93	△93
株主資本合計	28,224	28,149
その他有価証券評価差額金	△1,279	△731
土地再評価差額金	860	843
評価・換算差額等合計	△419	111
純資産の部合計	27,804	28,261
負債及び純資産の部合計	596,133	606,841

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
経常収益	2,783	3,183
資金運用収益	2,354	2,662
(うち貸出金利息)	2,079	2,314
(うち有価証券利息配当金)	221	276
役務取引等収益	302	365
その他業務収益	3	—
その他経常収益	123	155
経常費用	2,667	2,768
資金調達費用	241	409
(うち預金利息)	239	402
役務取引等費用	276	270
その他業務費用	75	10
営業経費	1,710	1,763
その他経常費用	364	313
経常利益	116	415
特別利益	—	14
固定資産処分益	—	14
特別損失	8	29
固定資産処分損	0	0
減損損失	8	29
税引前四半期純利益	107	400
法人税、住民税及び事業税	40	69
法人税等調整額	1	△5
法人税等合計	41	64
四半期純利益	65	336

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	80百万円	70百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2027年3月期第1四半期 決算説明資料

(1) 損益の状況

(単位：百万円)

		2027年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	前年同期比	2026年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	2027年3月期 第2四半期予想 (6ヶ月間)
経 常 収 益	1	3,183	400	2,783	
（ 貸 出 金 利 息 ）	2	2,314	234	2,079	
（ 有 価 証 券 利 息 配 当 金 ）	3	276	55	221	
（ 役 務 取 引 等 収 益 ）	4	365	62	302	
業 務 粗 利 益	5	2,337	270	2,067	
〔 コ ア 業 務 粗 利 益 〕 5-10	6	2,342	208	2,134	
資 金 利 益	7	2,253	140	2,113	
役 務 取 引 等 利 益	8	94	68	26	
そ の 他 業 務 利 益	9	△ 10	61	△ 72	
（ 国 債 等 債 券 損 益 ）	10	△ 5	61	△ 67	
経 費 （ 除 く 臨 時 処 理 分 ） (△)	11	1,767	62	1,704	
（ 人 件 費 ） (△)	12	1,008	46	962	
（ 物 件 費 ） (△)	13	640	10	629	
業 務 純 益 （ 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 ） 5-11	14	570	207	362	810
コ ア 業 務 純 益 6-11	15	575	145	430	840
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	16	575	145	430	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	17	△ 83	△ 84	0	△ 70
業 務 純 益 5-11-17	18	653	291	361	880
臨 時 損 益	19	△ 238	7	△ 245	
（ 不 良 債 権 処 理 額 ） (△)	20	244	△ 64	308	520
（ 償 却 債 権 取 立 益 ）	21	150	101	49	
（ 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ） (△)	22	197	70	127	
（ 貸 出 金 償 却 ） (△)	23	173	△ 52	226	
（ 株 式 等 損 益 ）	24	—	△ 66	66	
経 常 利 益	25	415	299	116	400
特 別 損 益	26	△ 14	△ 6	△ 8	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	27	400	293	107	
法 人 税 等 合 計 (△)	28	64	22	41	
四 半 期 （ 中 間 ） 純 利 益	29	336	270	65	130
< 信 用 コ ス ト > 17+20 (△)	30	160	△ 148	309	450

第1四半期決算は増収増益となりました。詳細は次のとおりです。

- 経常収益(1)は、貸出金利息(2)及び有価証券利息配当金(3)の増加等により、前年同期比4億円増加し、31億83百万円となりました。
- コア業務純益(15)は、資金利益(7)及び役務取引等利益(8)の増加等により、前年同期比1億45百万円増加し、5億75百万円となりました。
- 信用コスト(30)は、償却債権取立益(21)の増加及び一般貸倒引当金繰入額(17)の戻入等により、前年同期比1億48百万円減少し、1億60百万円となりました。
- 上記の結果、経常利益(25)は、前年同期比2億99百万円増加の4億15百万円となり、四半期純利益(29)は同2億70百万円増加の3億36百万円となりました。

(2) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2026年6月末	2026年3月末比	2025年6月末比	2026年3月末	2025年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,371	△ 204	△ 241	1,575	1,612
危険債権	21,755	437	375	21,317	21,379
要管理債権	742	△ 124	△ 242	867	985
金融再生法開示債権 計 (A)	23,869	109	△ 108	23,760	23,977
正常債権	416,164	△ 1,493	7,577	417,658	408,587
総与信 (B)	440,033	△ 1,384	7,468	441,418	432,565
金融再生法開示債権比率 (A/B)	5.42%	0.04P	△ 0.12P	5.38%	5.54%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	2026年6月末 (速報)	2026年3月末比	2025年6月末比	2026年3月末	2025年6月末
自己資本比率 ①÷②	8.51%	0.15P	△ 2.10P	8.36%	10.61%
自己資本 ①	29,136	293	△ 6,417	28,843	35,554
リスク・アセット ②	342,190	△ 2,439	7,259	344,629	334,930

(4) 預金・貸出金の残高

① 預金 (末残)

(単位：百万円)

	2026年6月末	2026年3月末比	2025年6月末比	2026年3月末	2025年6月末
預金	572,259	9,709	8,381	562,550	563,877
うち法人預金	177,242	7,070	3,226	170,172	174,016
うち個人預金	395,016	2,638	5,155	392,377	389,860
(個人預金比率)	69.02%	△ 0.72P	△ 0.11P	69.74%	69.13%
うち大分県内	552,819	8,104	8,112	544,715	544,707

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

② 貸出金（末残）

（単位：百万円）

	2026年6月末	2026年3月末比	2025年6月末比	2026年3月末	2025年6月末
貸出金	438,089	△ 1,367	8,398	439,457	429,691
うち中小企業等貸出金残高	395,824	△ 2,645	7,373	398,470	388,451
（中小企業等貸出比率）	90.35%	△ 0.32P	△ 0.05P	90.67%	90.40%
うち個人ローン	77,411	△ 457	△ 2,663	77,868	80,075
うち大分県内	377,918	△ 1,363	5,088	379,282	372,830

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

(5) 預り資産残高

（単位：百万円）

	2026年6月末	2026年3月末比	2025年6月末比	2026年3月末	2025年6月末
預り資産	54,795	3,073	4,813	51,721	49,981
投資信託	16,590	2,343	3,048	14,247	13,541
個人年金保険	35,722	137	712	35,585	35,010
公共債	2,482	593	1,052	1,888	1,429

（注）個人年金保険については残高の把握が困難であることから販売累計額を使用しております。

(6) 時価のある有価証券の評価差額

（単位：百万円）

	2026年6月末			2026年3月末			2025年6月末		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	△ 51	—	51	△ 49	—	49	△ 19	—	19
その他有価証券	△ 701	2,778	3,479	△ 1,279	2,354	3,634	△ 1,129	1,703	2,833
株式	2,747	2,760	13	2,322	2,331	9	1,579	1,671	92
債券	△ 3,293	9	3,302	△ 3,463	2	3,466	△ 2,249	14	2,264
その他	△ 155	8	163	△ 138	19	158	△ 459	17	476
合計	△ 753	2,778	3,531	△ 1,329	2,354	3,684	△ 1,149	1,703	2,852

(7) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引・通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引・通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。